

新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）

平成21年度 実施計画
（抜 粋）

平成21年2月

兵 庫 県

目 次

はじめに	1
1 組 織	
(1) 本 庁	2
(2) 地方機関	2
(3) その他の組織	4
(4) 附属機関等	5
2 定員・給与	
(1) 定 員	6
(2) 給 与	7
3 行政施策	
(1) 事務事業	9
(2) 投資事業	23
(3) 公的施設	25
(4) 試験研究機関	27
(5) 教育機関	
県立大学	36
県立高等学校	38
特別支援学校	38
4 公営企業	
(1) 企業庁	40
(2) 病院局	43
5 公社等	46
6 自主財源の確保	
(1) 県 税	97
(2) 使用料・手数料、貸付金償還金	98
(3) 県営住宅使用料等	101
(4) 財産収入等	102
(5) 資金管理の推進	103
(6) 課税自主権の活用	104
7 先行取得用地等	107
(参考)平成21年度当初予算を踏まえた財政フレームの見直し	108

5 公社等

総括

1 団体の廃止

設置目的の達成、主たる事業の実施期間の満了等により、設置の必要性が低下した団体を廃止

団体名	廃止時期	内容
(財)兵庫県自治協会	H21年3月末	類似の業務を実施している機関(自治研修所等)に業務を引き継ぐ
(財)ひょうご情報教育機構	H22年3月末	カーネギーメロン大学日本校運営事業の廃止に伴い、同校運営のために設立した団体を廃止

2 団体の統合

事業の目的・内容等が他の団体と類似又は関連するため、統合により効率的・効果的な運営が期待できる団体を統合

団体名	統合時期	内容
(財)兵庫県まちづくり技術センター (財)兵庫県下水道公社	H21年4月	県及び市町からの土木関係の受託業務を一元的に処理
(財)淡路花博記念事業協会 (財)淡路21世紀協会	H21年4月	淡路地域の振興を図る取組みを中心に、地域主体で効果的に事業展開
(財)ひょうご環境創造協会 (財)兵庫県環境クリエイトセンター	H22年4月	地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、一元的・総合的に取り組み、効果的に運営

3 職員数の見直し

団体が担っている県の事務事業等を見直すとともに、事務執行の効率化やOB職員の活用により、県派遣職員やプロパー職員を削減

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	620人	535人	513人	22人	4.1%
プロパー職員	2,194人	2,197人	2,109人	88人	4.0%
小計	2,814人	2,732人	2,622人	110人	4.0%
県OB職員の活用	114人	123人	134人	+ 11人	+ 8.9%
計	2,928人	2,855人	2,756人	99人	3.5%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

4 給与の見直し

(1) 役員報酬の見直し

行財政構造改革の趣旨を踏まえ、平成20年度の減額措置を継続

理事長等の常勤役員

・給与の減額については、防災監の減額措置を基本

(給料月額 7%減額、地域手当 2%引下げ、期末手当 3%減額)

[標準給料月額]

大規模団体や職務が困難な団体の理事長等 : 500,000円 465,000円

大規模団体の専務理事・常務理事や中規模団体の理事長等 : 450,000円 418,000円

中小規模団体の専務理事・常務理事等 : 400,000円 372,000円

・期末手当の役職に応じた加算の減額については1/2減額

非常勤監事

月額報酬を15%減額

[標準給料月額]

240,000円 204,000円

(2) プロパー職員の給与の見直し

給与制度が県に準拠している団体

- ・県職員に準じた減額措置を継続
 - ・収益部門を有する団体については、採算性を確保する観点から、必要に応じて見直し
- 給与制度が県と異なっている団体

- ・(社福)兵庫県社会福祉事業団、(財)兵庫県勤労福祉協会
独立採算を徹底するなど、自主的な経営基盤を確保する観点から、引き続き見直し
- ・ひょうご埠頭(株)、(株)夢舞台
各団体の経営状況に応じた見直し

5 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(一般財源)			差引 - = (一般財源)	削減率 / (一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
委 託 料	43,271 (9,643)	38,161 (8,483)	26,354 (7,687)	11,807 (796)	30.9% (9.4%)
補 助 金	5,393 (4,710)	4,818 (4,210)	4,440 (3,883)	378 (327)	7.8% (7.8%)
基金充当額	5,637	5,047	4,961	86	1.7%
計	54,301 (14,353)	48,026 (12,693)	35,755 (11,570)	12,271 (1,123)	25.6% (8.8%)

6 運営の透明性の向上等

(1) 情報公開の推進

平成 20 年度決算状況報告分からホームページによる情報提供を拡充

- ・業務・財務等に関する文書に加え、県からの財政支援・人的支援に係る事項を追加

(2) 監査体制の強化

公益法人制度改革を踏まえ、法人の財務状況に応じ、監査体制を強化

- ・外部監査の導入：13 団体
- ・公認会計士、税理士又は経理事務に精通した者の監事の選任：35 団体

(3) 契約手続の適正化

公社等と他の事業者との契約手続について、県の取組みに準じて、一般競争入札の適用範囲の拡大等により、透明性・競争性の確保と運営の効率化

7 さらなる改革の推進

(1) 公社等経営評価委員会による評価・指導

公社等経営評価委員会(地方財政、財務・経営に関する外部の専門家等で構成、平成 21 年 2 月設置)による公社等の経営状況全般にわたる評価、課題等に応じた専門的な助言指導を実施

審議内容

- ・新行革プランの改革内容の進捗状況
- ・事務事業の必要性、採算性、民間との比較による優位性の分析
- ・経営の健全性、運営の合理化・効率化の状況
- ・組織体制、役員数、給与水準の状況
- ・情報公開、外部監査体制の充実度

スケジュール

- ・平成 21 年 7 ~ 9 月 各公社等の取組状況の評価
9 月 総合評価、改善策等の提言
推進方策実施状況の 9 月県議会報告への反映

(2) 次年度予算編成における見直し

公社等の評価を踏まえ、自主事業も含めたすべての事務事業、組織体制等の徹底した見直し

平成 21 年度当初予算を踏まえた財政フレームの見直し

1 試算の前提条件の見直し

平成 21 年度当初予算を踏まえ、平成 21 年 1 月に内閣府が示した経済成長率をもとに平成 30 年度までの収支見通しを試算。

(1) 経済成長率(名目)

現行：H20.1 月内閣府試算に本県乖離率(85%)を乗じて見込む

H22：2.5% H23：2.8% H24 以降：2.6%

今回：H21.1 月内閣府試算(順調回復シナリオ、消費税率据置)に本県乖離率(85%)を乗じて見込む

H22：1.3%、H23：2.0%、H24：1.4%、H25：1.8%、H26：1.9%、H27：2.4%

H28：2.2%、H29：2.3%、H30：2.2%

(2) 県債発行利率

現行：H20 年 1 月内閣府試算に基づく見込

H22：2.9% H23：2.9% H24 以降：2.9%

今回：H21.1 月内閣府試算(順調回復シナリオ、消費税率据置)に基づく見込

H22：1.3%、H23：1.8%、H24：2.1%、H25：2.5%、H26 以降：2.9%(現行並)

2 収支見直し

(1) 歳入

県税等について、平成 21 年度当初予算計上額に置き換えた上で、上記の経済成長率を乗じて、平成 22 年度以降の見込額を試算

地方消費税清算特別会計の設置に伴う県税収入の減を反映

(2) 歳出

各経費について、平成 21 年度当初予算を踏まえ試算

投資事業については、経済・雇用対策の実施に伴う後年度事業の前倒し及び道路特定財源の一般財源化に伴う地域活力基盤事業分にかかる補助事業から単独事業への振替を反映

(3) 要調整額

この結果、平成 22 年度以降、毎年度財政収支対策を行うこととなる要調整額が、平成 30 年度までの合計で 880 億円生ずることとなった。

(単位：億円)

区 分	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
歳入	110	1,360	1,330	1,360	1,460	1,480
歳出	110	1,360	1,280	1,280	1,310	1,405
差 引 -	0	0	50	80	150	75

(単位：億円)

区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	計
歳入	1,520	1,550	1,620	1,670	1,730	15,190
歳出	1,385	1,425	1,505	1,575	1,675	14,310
差 引 -	135	125	115	95	55	880

3 今後の対応

今回生じた要調整額については、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で、解消を図っていく。

平成30年度までの財政フレーム(事業費ベース)

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計
県税	8,250	8,070	6,370	6,530	6,680	6,780	6,910	7,050	7,240	7,410	7,600	7,780	78,420
地方交付税	3,650	3,790	4,350	4,420	4,350	4,410	4,510	4,550	4,540	4,570	4,570	4,590	48,650
国庫支出金	1,660	1,850	1,620	1,600	1,540	1,530	1,580	1,530	1,530	1,540	1,550	1,520	17,390
特定財源	3,920	4,090	6,163	6,150	4,645	4,620	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	53,418
起債	1,170	1,040	1,100	900	870	860	860	860	860	860	860	860	9,930
その他の一般財源	340	310	310	300	310	310	310	300	310	310	320	330	3,420
歳入	18,950	19,150	19,913	19,900	18,395	18,510	18,795	18,915	19,105	19,315	19,525	19,705	211,228
人件費	6,340	6,090	5,940	5,820	5,750	5,720	5,760	5,720	5,700	5,650	5,640	5,660	63,450
公債費	2,420	2,420	2,580	2,820	2,930	3,100	2,960	2,850	2,770	2,860	2,760	2,770	30,820
県税交付金	2,070	1,970	950	910	930	940	960	970	990	1,010	1,040	1,060	11,730
行政経費	6,860	7,380	9,302	9,305	7,810	7,805	7,910	7,900	7,920	7,940	8,000	8,000	89,272
特別財	(3,400)	(3,720)	(5,802)	(5,810)	(4,290)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(49,722)
投資的経費	2,540	2,380	2,301	2,000	1,905	1,900	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895	21,856
起債	(1,170)	(1,040)	(1,100)	(900)	(870)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(9,930)
金額	1,420	1,310	1,197	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	12,452
起債	(500)	(470)	(510)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(5,120)
金額	1,120	1,070	1,104	895	800	795	790	790	790	790	790	790	9,404
起債	(670)	(570)	(590)	(440)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(4,800)
新規事業財源				30	30	30	30	30	30	30	30	30	270
歳出	20,230	20,235	21,073	20,890	19,380	19,490	19,515	19,375	19,315	19,395	19,375	19,425	217,498
歳入・歳出差引収支不足額	A - B	C	1,280	1,280	1,105	1,170	720	460	210	80	150	280	6,270
財源対策額	E + F + G + H	D	1,280	1,280	1,105	1,025	940	325	85	35	245	335	5,245
退職手当債の発行	E	370	430	350	300	250	200	200	200				2,230
行革推進債の発行	F	290	350	300	300	250	200	200	200				2,400
公営企業会計からの借入	G	120											0
県債管理基金の取崩(追加積立)	H	500	325	375	390	330	245	75	315	235	445	335	615
要調整額	C + D	I	0	145	50	80	75	135	125	115	95	55	1,025
行革推進債の発行	J		30										30
県債管理基金の追加取崩	K		115										115
特別対策	J + K	L	145										145
特別対策後の要調整額	I + L	M	0	0	(50)	(80)	(75)	(135)	(125)	(115)	(95)	(55)	(880)

1 H22年度以降に生じる要調整額については、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で解消を図る。

2 特別対策の実施により後年度に生じる2億円/年程度の追加負担は公債費欄に計上

3 10億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある

[参考] 要調整額について、追加の財源対策を講じない場合の各指標の見直し

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計
プライマリーバランス	356	1	130	642	807	1,022	1,089	1,313	1,474	1,678	1,785	1,886	-
実質公債費比率(単年度) %	18.9	21.8	23.7	23.4	22.9	24.3	24.3	23.8	22.4	21.5	19.2	18.0	-
震災関連基金活用除き %	15.0	15.3	16.6	17.6	17.8	17.4	16.1	15.5	15.8	16.8	15.4	15.6	-
実質公債費比率(3か年平均) %	20.2	20.1	21.5	23.0	23.3	23.5	23.8	24.1	23.5	22.6	21.0	19.5	-
震災関連基金活用除き %	13.2	13.8	15.6	16.5	17.3	17.6	17.1	16.3	15.8	16.0	16.0	15.9	-
県債発行額	1,883	1,816	1,799	1,451	1,403	1,356	1,261	1,261	1,261	1,061	1,061	862	(1,021)
県債残高	33,592	34,430	35,557	34,953	34,186	33,235	32,378	31,647	30,952	29,971	29,105	28,030	(5,562)
臨時財政対策債・減収補てん償除き		33,615	33,520	32,957	32,230	31,347	30,559	29,896	29,269	28,357	27,559	26,552	-
県債残高(震災分)	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,851	4,419	4,016	3,629	(4,831)
将来負担比率	3.0	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3	-
県債管理基金残高	361.7	374.3	384.5	385.9	379.6	369.8	359.4	346.3	333.2	313.3	295.1	276.5	-
県債管理基金残高除き %	272.3	287.9	301.5	305.2	302.3	295.9	287.6	278.2	271.0	257.5	244.4	230.3	-
県債管理基金残高	1,867	1,568	1,330	1,434	1,831	2,221	2,304	2,674	2,960	3,660	4,626	5,329	(3,462)
県債管理基金取崩額	870	1,053	1,187	1,271	1,411	1,611	1,554	1,529	1,467	1,524	1,566	1,592	-
県債管理基金積立不足率	465	325	490	390	355	330	245						-
経常収支比率	58.5	65.9	71.8	72.7	69.0	64.6	63.8	58.2	53.8	44.5	32.4	23.9	-
震災関連公債費除き %	103.5	101.8	102.7	101.4	101.5	101.4	98.5	95.7	93.6	92.3	90.2	89.4	-
	96.3	95.5	96.4	95.0	95.3	95.3	92.6	89.9	87.9	86.9	85.2	84.6	-

(試算の前提条件) 下線部分は新行革プランからの変更箇所

(1) 歳入

県税、その他の一般財源

H21年度当初予算×(経済成長率×1.1(弾性値))により試算

1 経済成長率 H22:1.3%、H23:2.0%、H24:1.4%、H25:1.8%、H26:1.9%、H27:2.4%、H28:2.2%、H29:2.3%、H30:2.2%

(過去25年間の全国及び本県の経済成長率の乖離を踏まえて、H21.1月の内閣府試算による経済成長率(順調回復シナリオ・消費税引き上げなし)に乖離率(0.85)を乗じて算定)

2 地方消費税清算特別会計の設置に伴い清算収入・支出調整後に見直し

地方交付税

基準財政収入額: H21年度当初予算をベースに各年度の県税等増加額の75%を加算して試算

なお、H21年度の地方財政計画及び本県の県税予算額との乖離を踏まえ、制度的に発行される減収補てん償相当額の75%をH22年度以降減額

基準財政需要額: H21年度当初予算をベースに、「歳入・歳入一体改革」期間であるH23年度までは伸び率を見込み、H24年度以降は歳出増加額に見合った伸び率(1.5%)を乗じて試算

(2) 歳出

人件費

退職手当を除く人件費(現員現給): 平成21年度当初予算をベースに、歳出改革効果額を踏まえた上で試算。

給与改定は「歳入・歳入一体改革」期間であるH23年度までは見込み、その後は給与改定伸率について、経済成長率等を勘案した率(1%)として試算

退職手当: 平成21年度当初予算時点で見込まれる定年退職者等をもとに試算

公債費

既発行分は償還計画に基づき、新規発行分は今後の発行見込額から試算

県税交付金

県税収入の推計値をもとに試算(地方消費税清算特別会計の設置に伴う県税交付金の減を反映)

行政経費

平成21年度当初予算をベースに、措置費・医療費等の経費について 所要額を見込んで試算

投資的経費

経済・雇用対策の実施に伴う後年度事業の前倒し及び道路特定財源の一般財源化に伴う地域活力基礎事業分にかかる補助事業から単独事業への振替等を踏まえて試算

【参考】旧財政フレーム(事業費ベース)

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計
県税	8,250	8,350	8,540	8,750	9,000	9,270	9,530	9,810	10,080	10,370	10,670	10,970	105,930
地方交付税	3,380	3,530	3,540	3,510	3,370	3,360	3,330	3,290	3,230	3,200	3,140	3,100	36,610
国庫支出金	1,660	1,610	1,590	1,590	1,530	1,530	1,560	1,510	1,510	1,530	1,530	1,510	17,030
特定財源	3,920	3,680	3,670	3,670	3,670	3,670	3,670	3,670	3,670	3,670	3,670	3,670	40,390
起債	1,170	1,040	910	840	810	790	780	780	780	780	780	780	9,090
その他の一般財源	340	310	310	330	330	330	340	320	330	340	350	360	3,660
歳入	18,680	18,520	18,590	18,680	18,700	18,950	19,220	19,390	19,610	19,900	20,150	20,390	212,090
人件費	6,340	6,070	5,940	5,810	5,740	5,720	5,760	5,710	5,680	5,630	5,620	5,620	63,290
公債費	2,420	2,460	2,650	2,800	2,840	2,900	2,800	2,630	2,530	2,610	2,510	2,570	29,300
県税交付金	2,070	2,010	2,010	2,060	2,110	2,170	2,230	2,290	2,350	2,420	2,480	2,550	24,700
行政経費	6,860	6,740	6,815	6,810	6,825	6,860	6,965	6,935	6,975	7,015	7,075	7,095	76,110
総額	(3,400)	(3,340)	(3,350)	(3,350)	(3,350)	(3,350)	(3,360)	(3,360)	(3,360)	(3,360)	(3,360)	(3,360)	(36,910)
総額	2,540	2,380	2,150	2,040	1,960	1,930	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	21,860
起債	(1,170)	(1,040)	(910)	(840)	(810)	(790)	(780)	(780)	(780)	(780)	(780)	(780)	(9,090)
金額	1,420	1,340	1,270	1,230	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	13,440
起債	(500)	(470)	(450)	(430)	(420)	(420)	(420)	(420)	(420)	(420)	(420)	(420)	(4,710)
金額	1,120	1,040	880	810	760	730	700	700	700	700	700	700	8,420
起債	(670)	(570)	(460)	(410)	(390)	(370)	(360)	(360)	(360)	(360)	(360)	(360)	(4,380)
新規事業財源	-	-	20	30	30	30	30	30	30	30	30	30	290
歳出	20,230	19,660	19,595	19,550	19,505	19,610	19,675	19,495	19,465	19,605	19,625	19,765	215,550
歳入・歳出対策後の収支不足額 A - B	1,550	1,140	1,005	870	805	670	455	105	155	305	515	615	3,460
財源対策後 E + F + G + H + I + J	1,550	1,140	1,005	870	805	670	455	105	155	305	515	615	3,460
減収補てん債の発行	270	90											90
退職手当債の発行	370	400	350	300	300	250	200	200	200	200	200	200	2,200
行革推進債の発行	290	350	300	250	250	250	200	200	200	200	200	200	2,400
行革推進債等の発行に伴う公債費の増			20	70	100	160	190	220	240	270	270	280	1,810
公営企業会計からの借入	120												0
県債管理基金の取崩(追加積立)	500	300	375	390	355	330	245	75	315	235	445	335	580
財源対策後の収支不足額 C + D + E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

10億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計
プライマリーバランス	356	7	500	821	962	1,169	1,326	1,506	1,669	1,875	1,998	2,153	-
実質公債費比率(単年度) %	18.9	20.9	23.3	22.8	21.4	23.7	23.0	24.3	22.5	21.8	19.1	17.9	-
実質公債費比率(3か年平均) %	20.2	19.9	21.1	22.3	22.5	22.6	22.7	23.3	22.3	22.9	21.1	19.6	-
県債発行額	2,144	1,928	1,557	1,393	1,360	1,294	1,183	1,183	1,183	983	983	793	(1,361)
県債残高	33,765	34,334	34,034	33,409	32,772	31,855	30,847	30,135	29,495	28,496	27,598	26,440	(7,325)
県債残高(臨財債除き)/標準財政規模(倍)	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	-
県債残高(震災分)	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,851	4,419	4,016	3,629	(4,831)
将来負担比率 %	361.7	363.3	371.0	366.4	362.4	352.4	341.5	327.7	315.2	297.3	279.8	261.4	-
県債管理基金残高	272.3	279.0	290.0	289.1	288.2	281.7	273.0	263.1	256.0	243.9	231.2	217.0	-
県債管理基金取崩額	1,867	1,608	1,436	1,618	1,222	2,481	2,540	2,728	3,025	3,643	4,449	5,220	(3,353)
県債管理基金積立不足率	870	1,065	1,052	1,254	1,427	1,620	1,552	1,500	1,464	1,648	1,696	1,736	-
県債管理基金積立不足率	465	300	375	390	355	330	245	75	315	235	445	335	-
県債管理基金積立不足率	59.2	66.5	71.9	71.6	66.8	62.8	62.1	58.4	54.3	43.8	31.2	17.3	-
経常収支比率 %	103.5	102.7	101.4	100.9	100.5	100.0	98.1	94.8	92.7	91.6	89.7	89.2	-
震災関連債費除き %	96.3	96.3	95.3	94.5	94.4	94.0	92.2	89.0	87.1	86.3	84.7	84.5	-

県債発行額には、臨時財政対策債を含めていない。(H20発行額:564億円)
 平成20年度は、普通交付税額の確定に伴う変更(減収補てん債の発行等)を反映